

その他の方法にかかる報告様式

報告日：2014年8月27日

対象事業者名：株式会社〇〇不動産 対象事業所名：株式会社△△△東京第一支店ビル
 検証機関名：●●審査株式会社 報告者氏名：佐藤 花子（算定担当者）

排出源 No.、名称	No.3 ボイラー
測定対象 (燃料、電気等)	A重油
当該排出源の排出量 (①)	20t-CO2
①の総排出量に占める割合	3%
パターンA、Bを採用できない理由	算定対象範囲外に設置されたタンクから燃料の供給を受けているが、購買伝票は他社管理となっており入手することができない。ボイラーに設置された計量器にて自社で測定、記録を行っているが、計量器は精度管理されていない。
提案するモニタリング方法	精度管理されていない計量器にもとづく測定結果を用いる。保守性の観点から、計量器の精度仕様値(±1.5%)の2倍に相当する活動量を、基準年度においては測定値から減算し、実施年度においては測定値に加算する。
計量器の種類	流量計
計量器の設置年次	1995年
計量器の器差	±1.5%(仕様値)
計測頻度※	
計測結果のバラツキ※	
その他	
環境省回答	【この欄は環境省が記入するので何も書かないください】

※はサンプル計測の場合のみ記載する。バラツキについては、過去のデータがあれば当該結果より算定する。データがなければ想定値で可。

モニタリング報告ガイドライン第I部 4.1]のとおり、パターンA又はBに該当しない方法でのモニタリングを希望する場合には、本様式を使って環境省(事務局)に提出し承認を得ること。また算定報告書提出時に環境省(事務局)の承認結果を添付すること。

提出先は asset-sec@mri.co.jp